

財務諸表に関する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項無し

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等：総平均法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品：定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

当法人で採用している「一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会」の実施する退職共済制度に基づく約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 採用する退職給付制度

一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度及び平成17年度以前採用の職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の財務諸表

資金収支計算書（第1号の1様式）

事業活動計算書（第2号の1様式）

貸借対照表（第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表

当法人の事業区分は社会福祉事業のみであり、作成していない。

(3) 拠点区分別内訳表

拠点区分資金収支計算書（第1号の4様式）

拠点区分事業活動計算書（第2号の4様式）

拠点区分貸借対照表（第3号の4様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では収益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 特別養護老人ホーム拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム エバーグリーン

ウ 短期入所生活介護 エバーグリーン

エ 小規模特別養護老人ホーム エバーグリーン

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,006,301,703	0	53,689,357	952,612,346
過年度減価償却額修正分	555,997	0	555,997	0
当該年度分	1,005,745,706	0	53,133,360	952,612,346
合計	1,006,301,703	0	53,689,357	952,612,346

※ 平成26年度の減価償却額に誤りがあったため、555,997円をその他の特別損失として処理した。

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

経理規程第37条第1項の規定により国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額20,773,280円及び過年度減価償却額修正相当額135,935円の合計額20,909,215円を取り崩した。

8 担保に供している資産

該当事項無し

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,506,540,013	553,927,667	952,612,346
構築物	80,505,719	39,822,052	40,683,667
車両運搬具	1,574,000	1,573,999	1
器具及び備品	60,841,155	42,759,456	18,081,699
有形リース資産	12,041,892	3,770,414	8,271,478
権利	5,114,852	1,431,071	3,683,781
ソフトウェア	1,014,864	592,155	422,709
無形リース資産	3,584,700	1,433,876	2,150,824

その他の固定資産（命名権工事）	356,400	148,500	207,900
合計	1,671,573,595	645,459,190	1,026,114,405

※ 権利の減価償却累計額には、権利の減損損失累計額149,880円が含まれている。

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	106,738,981	0	106,738,981
未収補助金	0	0	0
立替金	44,381	0	44,381
合計	106,783,362	0	106,783,362

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項無し

12 関連当事者との取引の内容

該当事項無し（薫風会には有給の常勤役員は存在せず、関連当事者となる法人は存在しない。また、役員との間の年間1,000万円を超える取引は無い。）

13 重要な偶発債務

該当事項無し

14 重要な後発事象

該当事項無し

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 平成25年度及び平成26年度の減価償却額に誤りがあったため、次の通り減価償却累計額の増額修正及び国庫補助金特別積立金の減額修正を行った。

	平成25年分		平成26年分		合計	
	減価償却累計額	うち国庫補助金特別積立金等の額	減価償却累計額	うち国庫補助金特別積立金等の額	減価償却累計額	うち国庫補助金特別積立金等の額
基本財産	0	0	555,997	135,935	555,997	135,935
建物本体（小規模）	0	0	555,997	135,935	555,997	135,935
その他の固定資産	30,147	0	319,001	0	349,148	0
構築物	30,147	0	319,001	0	349,148	0
LED設置工事（共同生活室）	984	0	5,906	0	6,890	0
厨房設備改造工事	1,397	0	136,821	0	138,218	0
電気設備切替工事	27,766	0	106,335	0	134,101	0
給排水設備切替工事	0	0	37,021	0	37,021	0
外構（小規模）	0	0	32,918	0	32,918	0
合計	30,147	0	874,998	135,935	905,145	135,935

(2) 電話工事負担金 2 件の再評価を行った結果、149,880円の資産評価損が発生した。